

労働組合としての使命を発揮しよう

1月22日召集の第196通常国会が7月22日、閉会しました。32日間の会期延長を加え、182日間となったにもかかわらず、働き方改革、税や金融・財政政策、社会保障など、国民の暮らしに直結する課題に関する本質的な論議は深まらず、虚脱感・失望感ばかりが残る国会となりました。

そのことを裏付けるかのように、朝日新聞が8月4～5日に実施した全国世論調査において、「安倍一強政治」について「よくない→69%」、「よい→17%」となっており、自民党支持層においても「55%がよくない」となっています。

また、官僚による首相や官邸に対する「忖度」についても、「64%が行き過ぎ」と答えています。

さらに、「森友・加計問題」についても、国会で1年以上も審議されていますが、「77%が説明責任を果たしていない」と判断しています。これが、国民の声となっています。

ところで、今年の5月、カンヌ国際映画祭では是枝裕和監督の「万引き家族」がパルムドール賞を受賞しました。この作品が、「審査員の心をつかみ、心を揺り動かしたのは何だったのか」と考えてみました。

今、私たちを取り巻く生活には、格差と貧困、社会的な分断などにきしむ問題が大きく横たわっている状況があります。これは日本だけの問題ではなく、世界的な問題となっています。この世界的な問題をあぶり出すために1つの家族に焦点を当てていきます。その家族は、祖母の年金を当てに、足りない分は万引きで賄うという生活をしています。

そして、この映画は社会保障制度の隙間に転げ落ち、日本社会の谷間ともいえる環境で暮らす家族の姿を通して、その生活の在り様を断罪するのではなく、様々な矛盾とともに家族の明るさ、たくましさも含めて、社会のひずみをあぶり出し、人と人を結び付け、お互いの信頼を支えるものは何かという問いを一人ひとりに突き付けながら展開していきます。

この過程においてあぶり出される自他の心の葛藤が、「審査員の心をつかみ、心を揺り動かした」ものではないかと思いました。

政治、まつりごとは、こんな厳しい環境にいる人たちに光を当てていくものではないでしょうか。

しかし、現実の196回通常国会の内実は、公文書の改ざん・隠蔽、森友・加計学園問題や官僚のセクハラ、裁量労働制に関するデータ問題など、国民に選ばれた政権の腐敗、墮落、劣化が露になった国会となりました。32日間も会期延長して、国民の6割強が「反対の意思」を示しているにもかかわらず、過労死を増やす「高プロ制度」や参議院の定数を増やす「改正公選法」、様々な課題を多く残したままの「カジノ実施法」などを強行成立させる始末です。

言い方を変えれば、国民に真実を見せずに、国民の声に耳を傾けずに、不都合なことは闇から闇に葬ろうとすることや責任は最高責任者がとらずに「下に下にと転化する」ことなど、不条理や不合理に満ち満ちています。

私たちは、世の中の不条理や不合理に立ち向かう労働組合として、その使命を発揮していくために、一人一人の市民が政治に関心を持てるようにし、市民の権利や市民の人権がいかに大切なものであるか、日々の暮らしと将来への不安を払しょくしていくためには、政治に参加していくことの重要性を市民が自覚していく、取り組みを組織の総力を挙げて取り組んでいきたいと考えています。

ともにがんばりましょう。